



筒井義信

ついで よしのぶ
経団連会長
日本生命保険特別顧問

日韓国交正常化60周年を 経て、さらなる連携・ 協力の高みへ

報告

日本と韓国は、長年にわたり政治、経済、文化をはじめとする幅広い分野で交流を重ね、2025年、国交正常化60周年の節目を迎えた。2024年の両国の往来者数が1200万人を超えるなど、人的交流も盛んになっている。

経団連は、1983年以来、カウンターパートである韓国経済人協会（韓経協）と共に首脳懇談会の開催を通じて経済関係の深化に取り組んできた。2023年には、未来志向の日韓関係構築に向けて、日韓・韓日未来パートナーシップ基金を設立し、韓経協と共に、産業協力と若手人材交流を中心とする共同事業を展開している。

現下、国際情勢が対立と分断を深める中で、関係の改善を追い風に、両国関係のさらなる強化に大きな注目が集まっている。そうした中、経団連と韓経協は、両国の経済関係の一層の緊密化を目指して、2025年10月16日、17日の両日、日韓国交正常化60周年記念フォーラム・レセプション、第32回経団連・韓経協首脳懇談会を東京で開催した。本稿ではその模様を紹介する。

60周年記念フォーラム・ レセプション

記念フォーラムでは、日韓・韓日未来パートナーシップ基金の日本側諮問委員長である深川由起子早稲田大学政治経済学術院教授、韓国側諮問委員長の姜晟振高麗大学校経済学

府間の緊密な意思疎通の継続が極めて重要であるとの力強いメッセージをいただいた。

第32回経団連・韓経協首脳懇談会

第32回経団連・韓経協首脳懇談会には、経団連側から私をはじめ、副会長、審議員会副議長11人、韓経協側から柳津会長はじめ14人が出席した。開会挨拶において、私から、国際経済秩序の維持・強化に向けて日韓の連携・協力が不可欠としたうえで、WTO改革や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）など経済連携協定の深化・拡大の必要性を強調し、特に韓国のCPTPPへの加入申請に強い期待を表明

した。また、日韓の二国間を超えて、日米韓の3カ国で、外交、経済安全保障などの課題をめぐって具体的な連携・協力を積み重ねていく必要があると提案した。

韓経協の柳津会長は、これまで60年にわたる協力を基盤に、両国は新たな時代の幕開け、「韓日経済協力2・0」を迎えていると指摘し、CPTPP加入に向けた日韓の共同の取り組みなど、国際社会における日韓協力の重要性を強調した。また、水素やAI、コンテンツなど、新産業分野での日韓協力や次世代交流の高度化についても強い期待の表明があった。会合では、現下の経済情勢と見通し、経済関係深化に向けた連携、共通する社会課題への対応、新たな日韓協力をテーマに議論し、その成果を共同声明にまとめた。

共同声明の主なポイントは次の2点である。

第1に、日韓が二国間ならびに国際場裡における連携の重要性を確認した点である。具体的には、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向け、CPTPPの高水準なルールのも



日韓国交正常化60周年
記念フォーラムの模様

科教授がモデレーターを務めた。両国の共通課題であるエネルギー、少子高齢化問題や、デジタルを用いた文化交流の促進をテーマに取り上げ、日韓双方の有識者が参加してパネルディスカッションを行った。

それぞれのセッションにおいて、クリーン水素サプライチェーンの構築、認証基準・標準の開発、日韓水素協力の推進、企業の役割に着目した少子高齢化への対応、AIやデジタルを活用した観光分野での協力、日韓双方の強みを活かしたコンテンツ産業の振興など、両国の連携・協力に向けて活発に意見が交わされた。

レセプションには、石破茂首相（当時）、古賀友一郎経済産業副大臣（当時）、李赫次期駐日韓国大使を来賓にお迎えし、両国経済界から約100人が参集して、日韓国交正常化60周年を盛大に祝うことができた。石破首相からは、両国関係の安定的発展に向けて、政

と、韓国の加入に向けて両団体が引き続き働きかけることで一致した。会合において、複数の韓国側参加者より、韓国のCPTPP加入に対する経団連の支援への期待が表明されたことが印象的だった。また、WTO改革を促進する必要性について認識を共有した。加えて、日米韓連携・協力の深化とそれに伴う3カ国経済界による対話やOECD等の国際枠組みにおける協力の重要性を確認した。

第2に、日韓共通の社会課題の解決に向けて、双方の知見や経験を活用した連携・協力の推進で一致した点である。具体的には、エネルギーの安定供給の確保に向けた水素・アンモニアのサプライチェーン強靱化等の取り組み、高度人材を含む重層的な人的交流の活発化、スタートアップ連携等を通じたイノベーション促進、防災・減災分野における協力の推進、エンターテインメントコンテンツ分野における連携を推進することで一致した。その他、韓国側から今回新たに提案のあった若い世代の日韓人材交流の推進については、今後、韓経協と連携しつつ取り組みを検討していく。

両国関係のさらなる高みに向けて

経団連は、引き続き、韓経協との首脳懇談会や日本・韓国経済委員会の活動、日韓・韓日未来パートナーシップ基金の共同事業等を通じて、日韓関係の一層の深化・拡大に向けて積極的な役割を果たしていく所存である。



日韓国交正常化60周年記念レセプションにおける
石破茂首相（当時）ご挨拶



第32回経団連・韓経協首脳懇談会の模様